基本的人権

名前

問1　日本国憲法において、すべての国民がその能力に応じて、ひとしく享受できると定められている権利はどれですか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 教育を受ける権利
2. 思想・良心の自由
3. 表現の自由
4. 信教の自由

問2　プライバシーの権利と表現の自由のように、ある人の人権を守ろうとすると他人の人権を侵害してしまうといった、人権相互の衝突が起こる場合があります。このような場合、個人の人権を最大限尊重しつつも、社会全体の利益を考慮して権利を調整する役割を果たす考え方を何といいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 三権分立
3. 公共の福祉
4. 議院内閣制

問3　近年、憲法の条文には直接の記載はないものの、社会の変化に伴い「新しい人権」として認められるようになった権利があります。良好な住環境を求める「環境権」の考え方に含まれ、住宅の採光を確保するために建物の高さや形状を規制する根拠となっている権利を答えなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 知る権利
2. 請求権
3. プライバシーの権利
4. 日照権

問4　日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、精神の自由、身体の自由と並ぶ自由権の大きな柱の一つに、自分の住む場所や移動、あるいは職業を自由に決めることができる権利が含まれるグループがあります。このグループの名称として適切なものはどれですか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由
2. 社会権
3. 参政権
4. 平等権

問5　薬局を開設する際、既存の薬局との間に一定の距離を保たなければならないとする法律の規定が、日本国憲法に違反するかどうかが争われた裁判があります。この裁判で、最高裁判所が「公共の福祉による制限の範囲を超えており憲法違反である」と判断した、憲法第22条で保障されている権利は何ですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 職業選択の自由
3. 財産権の行使
4. 法の下の平等

問6　日本国憲法では基本的人権が保障されていますが、他人の人権と衝突する場合には一定の制限を受けることがあります。憲法第12条において「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に全体の利益のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されている、個人の人権を社会全体の利益と調整するために用いられる考え方を何といいますか。（2024年 三重県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 公共の福祉
3. 平等権
4. 社会保障

問7　個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。
2. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。
3. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。
4. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。

問8　日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。（2017年 三重県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由
2. 社会権
3. 身体の自由
4. 精神の自由

問9　人権の制限に関する出来事のうち、社会全体の利益や他者の権利を守る「公共の福祉」による制限の具体例として誤っているものを1つ選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 警察官が裁判所の令状を持たずに個人の家へ強制的に立ち入ること
2. 他人の名誉を不当に傷つける発言や言論を禁止すること
3. 国民の生命や安全を守るために危険な業務の無資格営業を禁止すること
4. 感染症の拡大を防ぐために患者に対して行われる入院措置

問10　基本的人権の歴史において、19世紀までの「国家からの自由」を求める考え方に対し、20世紀に入ると、経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国家が積極的に介入することを求める考え方が登場しました。日本国憲法における「勤労の権利・義務」は、この考え方に基づくいずれの権利に分類されますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 自由権
2. 社会権
3. 参政権
4. 請求権

問11　日本国憲法において、「集会、結社及び言論、出版その他一切の自由」として保障されており、個人の思想や意見を外部に表明する権利と、その条文番号の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 表現の自由（第21条）
2. 思想・良心の自由（第19条）
3. 信教の自由（第20条）
4. 学問の自由（第23条）

問12　日本国憲法において「何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつている犯罪を明示する令状がなければ、逮捕されない」と規定されている背景には、どのような権利を保障する目的がありますか。権利の分類として最も適切なものを選択してください。（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. 精神の自由
2. 参政権
3. 経済活動の自由
4. 生命・身体の自由

問13　日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」は、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利のグループに属しています。この権利が分類される区分として正しいものを選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 平等権
2. 参政権
3. 自由権
4. 社会権

問14　刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「弁護人を依頼する権利」が認められたり、「拷問」が厳格に禁止されたりしている背景にある目的として、最も適切なものはどれか。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 国家権力による不当な人権侵害を防ぎ、えん罪（無実の罪）の発生を防止するため。
2. 警察や検察の捜査力を高め、犯罪の検挙率を向上させるため。
3. 被告人が受けた精神的な苦痛を、金銭的に補償するため。
4. 裁判の期間を短縮し、効率的に判決を下せるようにするため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 教育を受ける権利	この権利は日本国憲法第26条に規定されており、生存権や勤労の権利と同じく「社会権」の一つに分類されます。他の選択肢はすべて、国からの干渉を受けない「自由権（精神の自由）」に該当します。
問2	答え 3 公共の福祉	基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、無制限に認められるわけではありません。プライバシーの保護と報道の自由がぶつかり合うような場合、社会全体の公平な利益を図るために人権を合理的な範囲で制限・調整する必要があります。この調整の基準となる原則が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条において、人権の濫用を戒め、公共の福祉のために利用する責任があることが記されています。
問3	答え 4 日照権	高度経済成長期の公害問題や都市開発を背景に、良好な環境の中で生きるための「環境権」という考え方が生まれました。日照権はその一環として、住民の健康的な生活を守るために認められてきた権利です。これに基づき、都市計画法や建築基準法によって建物の形状に対する制限が設けられています。
問4	答え 1 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、個人の内面や表現に関わる「精神の自由」、不当な拘束を受けない「身体の自由」、そして私有財産の行使や居住・職業選択に関わる「経済活動の自由」の三つに大別されます。居住・移転の自由は、このうち経済活動の自由の一部として位置づけられています。
問5	答え 2 職業選択の自由	日本国憲法第22条は、公共の福祉に反しない限り、国民がどのような仕事に就くかを自分で決める「職業選択の自由」を保障しています。薬局距離制限訴訟において、最高裁判所は、薬局の乱立を防ぐという目的のために営業場所を制限することは、職業の自由を不当に奪うものであり、国民の生命や健康を守るための手段としても過剰であると判断しました。これは、経済活動の自由に関する制限が違憲とされた重要な判例です。
問6	答え 2 公共の福祉	日本国憲法は基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障していますが、一人の権利行使が他人の権利を不当に侵害することは許されません。このように、人権と人権が衝突した際に、社会全体の利益を考えてそのバランスを「調整」する原理が用いられます。なお、社会保障は生活の安定を支える制度、平等権は不当な差別を受けない権利を指すため、本問の定義とは異なります。
問7	答え 2 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。	人権は個人の尊厳を守るために不可欠ですが、社会の中で多くの人が共存するためには、互いの権利を尊重し合う必要があります。このため、他者の人権を不当に侵害するような「権利の濫用」は認められず、公共の福祉によって必要最小限の制限を受けることがあります。これは個人の人権を否定するものではなく、すべての人の人権を平等かつ最大に尊重するための調整原理として機能しています。
問8	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追究する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問9	答え 1 警察官が裁判所の令状を持たずに個人の家へ強制的に立ち入ること	令状なしに個人の住居へ立ち入ることは憲法で禁止されており、人身の自由を守る重要な手続きです。これは公共の福祉による制限の具体例ではありません。一方、感染症患者への入院措置、名誉を損なう表現の禁止、危険な業務に対する資格制限などは、他者の生命や権利を守るために公共の福祉に基づいて認められている制限です。
問10	答え 2 社会権	資本主義の発展に伴い生じた失業や貧困などの問題を解決し、国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう国家に配慮を求める権利が社会権です。勤労の権利・義務は、生存権や教育を受ける権利、労働基本権などと並び、この社会権の重要な柱の一つとして位置づけられています。
問11	答え 1 表現の自由（第21条）	日本国憲法第21条は、民主主義を支える上で最も重要な権利の一つである「表現の自由」を規定しています。これには言論や出版といった手段だけでなく、共通の目的を持つ人々が集まる「集会」や、団体を作る「結社」の自由も含まれます。第19条は心の中の自由を、第20条は宗教の自由を、第23条は学問研究の自由をそれぞれ保障したものです。
問12	答え 4 生命・身体の自由	警察などの国家権力によって、個人の身の安全が不当に脅かされたり、拘束されたりすることを防ぐための権利を「生命・身体の自由（身体の自由）」といいます。令状主義（逮捕や捜索に裁判所の出す令状を必要とすること）は、この自由を確実に保障するための重要な仕組みです。財産を所有したり職業を選んだりする「経済活動の自由」や、内心の自由を守る「精神の自由」とは、守ろうとする対象が異なります。
問13	答え 4 社会権	教育を受ける権利は、生存権や労働基本権と同じく、すべての国民が人間らしい生活を送るために国に対して一定の配慮を求める「社会権」の一種です。19世紀までの「国家から干渉されない権利（自由権）」に対し、現代国家において重要視される「国家による自由」としての側面を持っています。
問14	答え 1 国家権力による不当な人権侵害を防ぎ、えん罪（無実の罪）の発生を防止するため。	刑事裁判では、強大な権限を持つ国家（検察官）と、立場の弱い個人（被告人）が対等に争う必要があります。もし拷問が許されたり、弁護人の助けが得られなかったりすれば、真実ではない自白が強要され、無実の人が処罰される「えん罪」が起きる危険性が高まります。人権保障を徹底することで、適正な手続きによる公平な裁判を実現することが、これらの制度の根本的な目的です。